

全国市長会

平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報100-1

平成25年3月19日

各市区 職員派遣連絡担当課 御中

全国市長会

行政部長 中村 秀文

東日本大震災に係る被災市町村に対する市区の第三セクター等の職員の中長期的な派遣（採用）について（事前依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

東日本大震災に係る被災市町村に対する人的支援につきましては、各市区の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

各市区の多大なるご協力により、被災市町村に対する人的支援は着実に進捗しているところではありますが、一方で、復興事業の本格実施に伴う膨大な業務に対応するため、被災市町村においては更なる人的支援が求められているところでもあります。

また、先般、別添1の総務省自治行政局公務員部公務員課長通知により、地方自治体の第三セクター等（土地開発公社等の地方三公社、財団法人等。以下同じ。）の職員を当該団体の身分を有したまま被災自治体が受け入れられる仕組みの整備につきまして、周知がなされたところでもあります（別添1参照）。

本会では、このような状況を踏まえ、全国町村会、総務省及び被災県との協力による中長期的な職員派遣スキームにおいて、これまでの市区町村職員による派遣に加え、全国の市区町村の第三セクター等の職員の中長期的な派遣（被災市町村の職員としての採用を伴う。以下同じ。）を実施する予定としております（別添2参照）。

つきましては、近々にも本会から各市区長に対し、貴市区が所管する第三セクター等の職員の中長期的な派遣のお申出を依頼させていただき予定としておりますので、その際は特段のご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、正式な依頼文書は、今月中に出状する予定としておりますことを申し添えます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・吉田・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp